



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 尾家 健太郎 TEL 06-6375-0158
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,607	32.3	1,365	—	1,397	—	1,261	—
2022年3月期第3四半期	53,349	—	△621	—	△442	—	△308	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	139.37	—
2022年3月期第3四半期	△34.07	—

(注) 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、当該変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	34,523	10,652	30.9	1,177.35
2022年3月期	27,435	9,520	34.7	1,052.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,652百万円 2022年3月期 9,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	27.5	1,200	—	1,240	—	790	—	87.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,255,000株	2022年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	207,260株	2022年3月期	207,075株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,047,848株	2022年3月期3Q	9,047,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(収益認識関係)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第8波への警戒感が強まる中、感染拡大防止の取組みと経済活動の両立を目指し行動制限や入国制限の緩和により個人消費を中心に持ち直しの動きを見せました。しかしながら、急激な円安進行、資源や原材料価格の高騰、中国経済の減速等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、まん延防止等重点措置の解除以降、様々な制限が緩和されたことにより、一部の業態においてはコロナ禍以前の売上を上回る等、緩やかな回復基調が見られました。一方で、各種協力金の減少や慢性的な人手不足、食材費の高騰等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、営業政策としては、組織的に感染予防に取組みつつ、継続して新型コロナウイルス感染症拡大の影響が比較的少ないヘルスケアフード業態と中食業態への営業を強化しました。ヘルスケアフードの取組みにおいては、今期発売した「おいしい海 骨なし縞ほっけ」や「おいしい海 骨なし皮なしバサ」等のプライベートブランド商品（以下P B商品）の販売を強化いたしましたところ、骨を取り除き食べやすく処理してある点が評価され、多くの高齢者施設等で採用いただくことができました。また、咀嚼・嚥下しやすい食材を使用した「やさしいお節」を当社のP B商品として開発販売しており、今年も多くの病院や老健施設にご利用いただきました。このような取組みにより、ヘルスケアフード業態の売上高を前年同期比109%と伸ばすことができました。

中食業態に対しては、秋季提案会に会場いただいたユーザーへの新製品を含んだ様々な商品紹介を中心に活動を行って参りました。新たな取組みとしましては、成長著しい冷凍弁当市場に注目しており、製造企業への原料供給を通じB to Cのビジネスにも関与を強化したことにより、売上高も前年同期比122%と大きく伸長しました。

P B商品政策としては、11月に「サンホーム 上白糖」と「サンホーム シャキシヤキごぼうの唐揚げ」を発売いたしました。しっとりとしたソフトな風味が特徴の「サンホーム 上白糖」は菓子や飲料等、幅広い業態で使用いただける商品であり、多くの採用に繋がっております。これらの取組みにより、P B商品全体の売上高は前年同期比で131%と大きく伸ばすことができました。

経費削減の取組みでは、事業所の内勤業務の効率化を推し進めており、専門部署への業務集約により大幅に業務時間を削減することができました。また、全国にまたがる受発注業務についても新たな電子受注方法の導入により大きく改善が進みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高706億7百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益13億65百万円（前年同期は営業損失△6億21百万円）、経常利益13億97百万円（前年同期は経常損失△4億42百万円）、四半期純利益は12億61百万円（前年同期は四半期純損失△3億8百万円）となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の数値を用いて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、345億23百万円となり、前事業年度末と比較して70億87百万円増加となりました。

主な要因は、建物が1億46百万円、未収入金が1億7百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が57億4百万円、商品が15億53百万円増加したことによりです。

(負債)

負債は238億70百万円となり、前事業年度末と比較して59億55百万円増加となりました。

主な要因は、長期借入金が7億84百万円減少した一方で、買掛金が65億24百万円増加したことによりです。

(純資産)

純資産は106億52百万円となり、前事業年度末と比較して11億31百万円増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が11億25百万円増加したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月8日の「第2四半期（累計）業績予想と実績値の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,633	3,430,880
受取手形及び売掛金	9,428,265	15,132,455
商品	2,469,471	4,023,469
未収入金	1,171,950	1,064,204
その他	24,964	75,050
貸倒引当金	△23,133	△36,726
流動資産合計	16,284,151	23,689,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,192,606	△1,339,119
建物(純額)	3,206,303	3,059,790
建物附属設備	5,677,292	5,677,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,940,452	△4,139,092
建物附属設備(純額)	1,736,839	1,538,200
構築物	330,314	330,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,040	△206,001
構築物(純額)	142,274	124,313
機械及び装置	417,518	417,518
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300,215	△315,368
機械及び装置(純額)	117,302	102,149
工具、器具及び備品	599,964	622,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,059	△479,416
工具、器具及び備品(純額)	162,904	143,568
土地	2,280,440	2,280,440
有形固定資産合計	7,646,064	7,248,461
無形固定資産		
ソフトウェア	152,787	147,553
ソフトウェア仮勘定	—	7,947
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	179,401	182,115
投資その他の資産		
投資有価証券	864,350	874,651
差入保証金	2,288,226	2,224,092
会員権	9,624	9,582
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	48,032	47,569
繰延税金資産	95,493	204,641
投資不動産	43,560	43,560
その他	621	22,520
貸倒引当金	△54,901	△54,396
投資その他の資産合計	3,325,967	3,403,181
固定資産合計	11,151,433	10,833,758
資産合計	27,435,585	34,523,093

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,737,414	17,261,943
1年内返済予定の長期借入金	1,550,796	1,160,596
リース債務	73,849	82,192
未払金	103,314	167,216
未払費用	1,164,357	1,470,776
未払法人税等	97,049	260,587
賞与引当金	334,000	250,000
その他	20,396	134,340
流動負債合計	14,081,178	20,787,652
固定負債		
長期借入金	1,048,457	263,560
リース債務	130,183	118,438
退職給付引当金	1,727,444	1,767,069
役員退職慰労引当金	123,399	124,829
資産除去債務	749,443	753,832
その他	54,924	55,324
固定負債合計	3,833,851	3,083,053
負債合計	17,915,029	23,870,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,083,566	3,208,888
利益剰余金合計	6,837,697	7,963,019
自己株式	△172,221	△172,384
株主資本合計	9,204,865	10,330,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,689	322,362
評価・換算差額等合計	315,689	322,362
純資産合計	9,520,555	10,652,387
負債純資産合計	27,435,585	34,523,093

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	53,349,965	70,607,019
売上原価		
商品期首棚卸高	2,147,566	2,469,471
当期商品仕入高	45,235,604	59,600,134
合計	47,383,170	62,069,606
商品期末棚卸高	3,178,878	4,023,469
商品売上原価	44,204,291	58,046,136
不動産賃貸原価	83,624	86,653
売上原価	44,287,916	58,132,789
売上総利益	9,062,048	12,474,229
販売費及び一般管理費	9,683,135	11,108,879
営業利益又は営業損失 (△)	△621,086	1,365,349
営業外収益		
受取利息	2,402	2,488
受取配当金	9,353	7,876
受取賃貸料	16,972	21,916
雇用調整助成金	144,723	39
雑収入	27,477	12,636
営業外収益合計	200,929	44,957
営業外費用		
支払利息	8,447	7,208
賃貸費用	6,078	5,008
雑損失	8,114	343
営業外費用合計	22,639	12,560
経常利益又は経常損失 (△)	△442,797	1,397,746
特別利益		
投資有価証券売却益	167,926	—
特別利益合計	167,926	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△274,870	1,397,746
法人税、住民税及び事業税	33,426	248,471
法人税等調整額	—	△111,764
法人税等合計	33,426	136,706
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△308,297	1,261,039

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少しないものの、政府からの行動制限等の要請は出されず、社会経済活動はコロナ禍以前に戻りつつあります。当社の主要取引先である外食産業における国内需要水準は業態により差はあるものの着実に回復が見られ、更にインバウンド需要の回復も見込まれます。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り：(固定資産の減損)、(繰延税金資産の回収可能性)」において、外食業態向け売上高については、外食市場が2022年度下期においてコロナ禍前の国内需要水準まで回復が見込まれるという仮定のもと、不確実性を考慮して見積っておりましたが、足元の回復状況を踏まえ、更なる需要が見込まれると仮定し、コロナ禍以前の実績等を考慮した見積りに変更しております。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「賃貸費用」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の事業所倉庫の有効活用を図り、安定的収益を得る目的として、倉庫業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた125,586千円のうち倉庫業に係る収入108,614千円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた89,702千円のうち倉庫業に係る費用83,624千円は「売上原価」の「不動産賃貸原価」に組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた569,473千円のうち525,913千円は、「有形固定資産」の「建物」142,293千円、「建物附属設備」94,018千円、「構築物」11,967千円、「機械及び装置」59,677千円、「工具、器具及び備品」4,088千円、「土地」213,868千円として組替え、「投資その他の資産」の「減価償却累計額」に表示していた△251,071千円は、「有形固定資産」の「建物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△87,560千円、「建物附属設備」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△90,114千円、「構築物」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△11,559千円、「機械及び装置」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△57,748千円、「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」△4,088千円として組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	5,630,551	1,795,215	7,683,998	94,409	503,142	—	15,707,318
中日本東部地区	3,277,733	1,213,624	4,988,010	37,867	139,043	—	9,656,279
中日本西部地区	6,474,476	1,459,718	9,074,947	88,919	458,449	—	17,556,510
西日本地区	3,189,121	709,445	5,684,404	36,654	210,038	—	9,829,664
その他	233,910	109,914	90,578	44,245	12,929	—	491,578
顧客との契約から生じる収益	18,805,794	5,287,917	27,521,938	302,096	1,323,604	—	53,241,351
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	108,614	108,614
合計	18,805,794	5,287,917	27,521,938	302,096	1,323,604	108,614	53,349,965

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	7,581,539	3,148,242	10,966,126	125,723	699,431	—	22,521,062
中日本東部地区	4,154,097	1,447,992	6,447,214	44,311	159,735	—	12,253,351
中日本西部地区	8,543,077	2,007,624	12,391,847	118,196	539,216	—	23,599,962
西日本地区	3,749,743	832,715	6,744,240	37,885	231,533	—	11,596,118
その他	241,321	109,410	120,733	37,028	14,411	—	522,906
顧客との契約から生じる収益	24,269,779	7,545,985	36,670,161	363,146	1,644,329	—	70,493,401
その他の収益 (注)	—	—	—	—	—	113,618	113,618
合計	24,269,779	7,545,985	36,670,161	363,146	1,644,329	113,618	70,607,019

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「食品卸売事業」及び「倉庫業」を行っております。当社報告セグメントは「食品卸売事業」のみであり、「倉庫業」は重要性が乏しいため記載を省略しております。